

No.	事業内容	関連する国家戦略特区
①	公職選挙におけるオンデマンド型移動期日前投票所等の実現に向けた技術的検証	スーパーシティ（つくば市）
②	遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制の構築	スーパーシティ（つくば市） デジタル田園健康特区（茅野市）
③	装着型サイボーグ技術による機能改善機器を利用した病院外の施設におけるリハビリテーション実証調査	スーパーシティ（つくば市）
④	ドローンによる検体等の搬送サービスの実装に向けた地上リスク評価の高度化のための調査	スーパーシティ（つくば市）
⑤	IoT機器・遠隔診療機器等を活用した医療・介護連携に関する調査	スーパーシティ（つくば市）
⑥	交通弱者の移動手段確保のための自動運転型パーソナルモビリティによる移動サービス	スーパーシティ（つくば市）
⑦	ドローンの目視外飛行等による、メンテナンス分野での障害者の活躍のための調査 ～包摂的な社会を実現するための次世代インフラサービス～	スーパーシティ（つくば市）
⑧	空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査	スーパーシティ（大阪府・大阪市）
⑨	駐車場のダイナミックプライシングを通じた「OSAKAファストパス」サービス実現	スーパーシティ（大阪府・大阪市）
⑩	健康医療情報の自治体を超えた連携におけるデータ流通コストの低減に関わる調査	デジタル田園健康特区 （加賀市、茅野市、吉備中央町）
⑪	医療版情報銀行を介した健康医療情報の利活用等に向けた検証	デジタル田園健康特区（加賀市）
⑫	貨客混載を利用した過疎地域以外の中山間地域における医薬品配送	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑬	中山間地域における次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑭	「コモングラウンドプラットフォーム」没入型コミュニケーションによる地方と大都市間での「遠隔授業」の実証・調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑮	AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療介護におけるタスク・シフト/シェア推進	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑯	救急救命士の処置範囲拡大に備える救急車両の整備と実証環境調査	デジタル田園健康特区（吉備中央町）
⑰	医療機器の早期保険収載・身体症状に寄り添う産前産後ケアの実現による母子健康の更なる促進	デジタル田園健康特区（吉備中央町）
⑱	遠隔診療の拡大に向けた遠隔採血における規制改革の実証調査	デジタル田園健康特区（吉備中央町）

採択事業概要

① 公職選挙におけるオンデマンド型移動期日前投票所等の実現に向けた技術的検証

先端的サービスやデータ連携のポイント

移動や自筆が困難な障害者等の投票環境の向上のため、事前予約に基づくオンデマンド型移動期日前投票所及びタブレット等の機器によるスマート投票を試行的に行う。

関連する規制改革事項

公職選挙におけるインターネット投票や障害者等が投票しやすい環境整備（公職選挙法37条（投票管理者）、38条（立会人）、41条（投票所の告示）、44条（投票所における投票）、46条（投票の記載事項及び投函）、48条2（期日前投票）など）

具体的な事業内容

- ① オンデマンド型移動期日前投票所の試験運用（2024年つくば市 市長・市議会議員選挙における実運行に向けた技術・運用面の検証）
- ② タブレット等の投票機器の設計並びに投票体験会の実施（障害者等による操作性の検証）、分身ロボットを活用した遠隔立会の検証
- ③ プライバシー影響評価（PIA）及びサイバーセキュリティの実施・検証（オンデマンド型移動期日前投票所の安全性・社会受容性を高めるための検証）

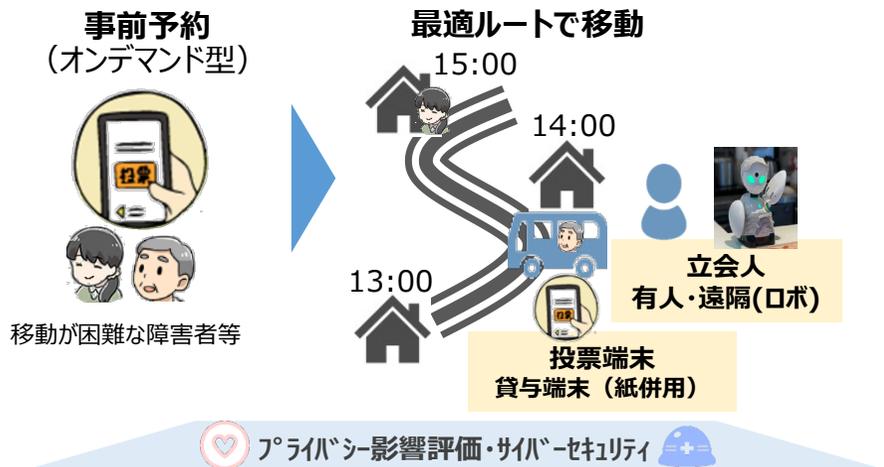
事業実施エリア

茨城県つくば市

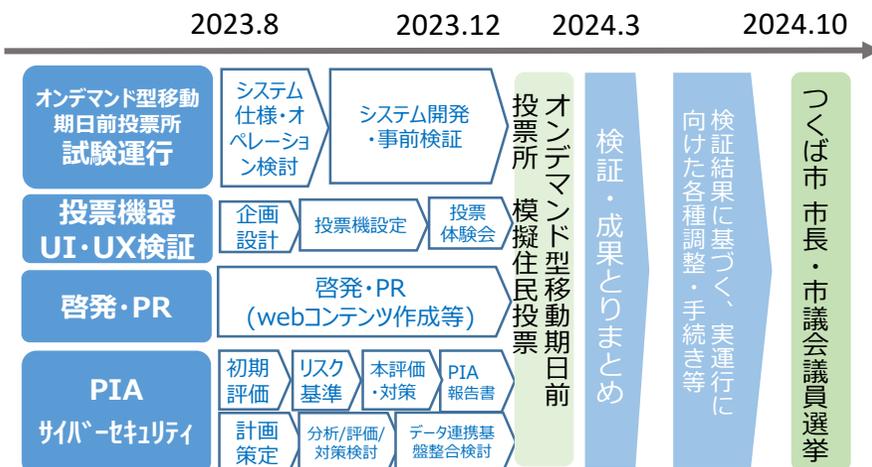
事業実施体制

（代表者）東京海上日動火災保険株式会社
（構成員）KDDI株式会社、スパイラル株式会社

つくば市 CITY OF TSUKUBA オンデマンド型移動期日前投票所・スマート投票



つくば市 CITY OF TSUKUBA 社会実装に向けたスケジュール



②遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制の構築

先端的サービスやデータ連携のポイント

- 小児かかりつけ診療所の医師の負担軽減と子育て世帯の医療へのアクセス改善のため、小児かかりつけ診療所等と地域外の医師とがデータ連携して時間外の遠隔健康医療相談・オンライン診療を行う「小児オンラインかかりつけ医」体制を構築する

事業実施エリア

茨城県つくば市（全域）、長野県茅野市（全域）

関連する規制改革事項

- 診療報酬の算定方法の一部を改正する件（令和4年厚生労働省告示第54号）、医療法第15条の3、医療法施行令第4条の7 等

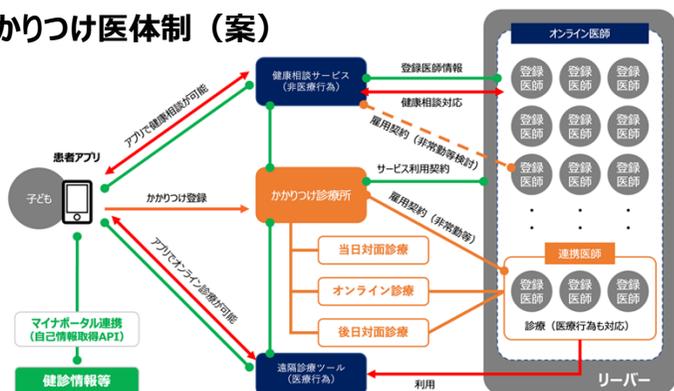
事業実施体制

(代表者) 株式会社リーバー
(構成員) 筑波大学、東京大学、茅野市、諏訪中央病院

具体的な事業内容

- 医療機関が比較的多いつくば市では2次医療圏内の医師が、山間地域で医療機関が少ない茅野市では地域外の医師が時間外の遠隔健康医療相談・オンライン診療に対応し、かかりつけ診療所の医師の負担軽減と患者の医療機関へのアクセス改善を図るとともに、かかりつけ診療所や関係医療機関との間での患者の健康・医療情報（PHR/EHR情報）や相談対応の結果等をシームレスに情報共有することで、適切な医療の提供が確保できるかを検証する。
- 成果連動型事業モデルの構築を目指し、茅野市において、遠隔健康医療相談による患者の受診判断への影響と、医療費の削減効果の検証を行う。

オンラインかかりつけ医体制（案）



○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

- 診療時間外の相談にヘルスケアアプリ登録医師が対応し結果を小児かかりつけ診療所に共有することで、医療機関の負担軽減や患者の安心につながるか実証を実施

2023年度

- PHR/EHR情報連携による、かかりつけ医が地域外の医師と連携した時間外対応を行う際の対応内容の改善効果の検証、成果連動型事業モデルの検討
- 令和6年度診療報酬改定に向けた議論

2024年度～

- 診療報酬改定の実現、茅野市・つくば市における小児オンラインかかりつけ医体制の構築、成果連動型事業モデルの実践

③装着型サイボーグ技術による機能改善機器を利用した 病院外の施設におけるリハビリテーション実証調査

先端的サービスのポイント

- ・世界初の装着型サイボーグ技術を用いた機能改善機器（ロボット治療機器）を活用して、医師の常駐しない病院外の連携施設における歩行運動処置・リハビリテーションを実施可能とすることで、患者の治療機会を拡大し、治療難民・リハビリ難民の解消に貢献する。

事業実施エリア

- ・茨城県つくば市

事業実施体制

- （代表者）CYBERDYNE
（協力機関：筑波大学）

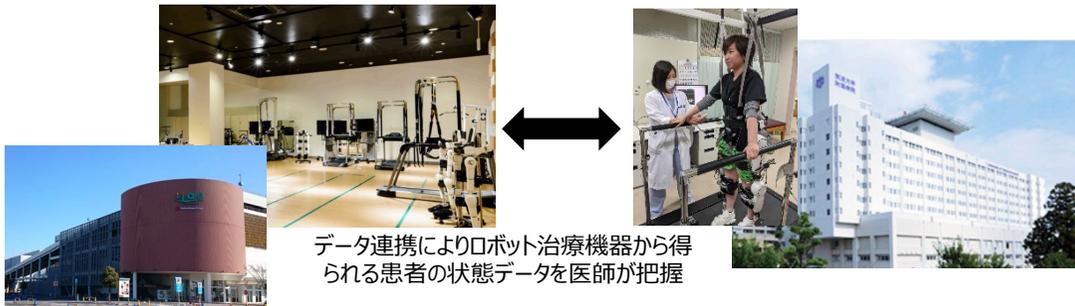
関連する規制改革事項

- ・ロボット治療機器を活用して医師が遠隔でモニタリングを行う等一定の要件を満たす場合に、脳血管疾患等リハビリテーション料の施設基準のうち、専任の常勤医師の配置要件を緩和する（「特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件」（令和4年厚生労働省告示）第56号第9-（2）イ、「特掲診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和4年保医発0304第3号）第40等）

具体的な実証内容

- ① 病院外の施設（つくばロボケアセンター）において、ロボット治療機器を活用して、医師の遠隔モニタリングの下での理学療法士等による歩行運動処置や運動量増加訓練の実証を実施し、病院の専用機能訓練室での処置・リハビリテーションと同等の安全性・有効性が得られるかを検証する。
- ② ロボット治療機器等のセンシング技術を活用して処置中の患者の歩行や心機能などの状態を把握し、医療機関とデータ連携することで、医師が患者の状態を適切にモニタリングできるかを検証する。

○実証イメージ



つくばロボケアセンター

筑波大学附属病院リハビリテーション科

○社会実装に向けたスケジュール

2023年度

- ・本実証調査を通じた技術面・運用面の検証

2024年度

- ・診療報酬の算定基準（施設基準）の見直しに向けた検討
- ・現行基準でのロボット治療機器を活用したリハビリサービスの開始

2026年度

- ・診療報酬改定
- ・医師の遠隔モニタリングの下でのロボット治療機器を活用したリハビリサービスの開始

④ドローンによる検体等の搬送サービスの実装に向けた地上リスク評価の高度化のための調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

・携帯の位置情報データ等を活用した人流推定による地上リスク評価、ドローンの飛行計画のプッシュ通知による地上リスク低減を通じて、都心部等におけるドローンのLv4飛行による検体搬送サービスを実装する。

事業実施エリア

茨城県つくば市

関連する規制改革事項

・「安全確保措置検討のための運航リスク評価ガイドライン」11-2.(h)、航空法第132条の85

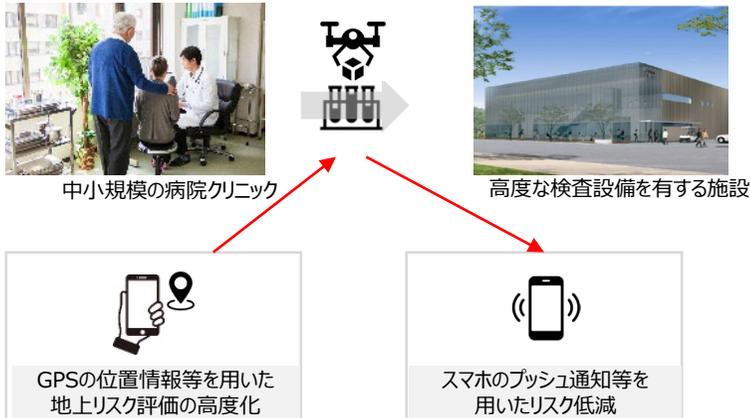
事業実施体制

(代表者) KDDI株式会社
(構成員) KDDIスマートドローン株式会社

具体的な事業内容

検体検査を実施する医療機関等と検査機関との間でドローンによる検体の搬送サービスの実証を行い、その中で、飛行エリアにおける過去/現在のGPS情報から得られる人流データ等を用いた地上リスク評価の精緻化及び、データ連携基盤を通じたドローンの飛行計画の住民への即応的の通知等を講じた地上リスク低減策の検証を行う。

ドローンによる検体搬送サービス



社会実装に向けた想定マイルストーン

		FY23	FY24	FY25~
ドローン 検体 搬送	規制 制度	人流推定による地上リスク評価手法及びリスク低減手法の調査、当局への働きかけ	リアルタイムの地上リスク軽減手法のガイドラインでの位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送エリア拡大 ・検体以外の配送ニーズへの対応
	ビジ ネス	検体搬送サービス実装に向けたクリニックや保健所等の参加打診、検体以外の運送ニーズの確認	ドローン検体サービスの実装	
	技術 その他	機体性能の向上および運航管理システム等による運航の効率性・安全性の向上		

⑤ IoT機器・遠隔診療機器等を活用した医療・介護連携に関する調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

つくばヘルスケアにおける「いつでもどこからでも医療と安心を」得られる環境の実現に向け、在宅介護向けIoTセンサーや遠隔診療機器を活用した、在宅高齢者宅や介護施設における医療・介護連携サービスを提供する。

事業実施エリア

茨城県つくば市内（市内の在宅介護高齢者宅・介護施設、筑波大学付属病院等）

関連する規制改革事項

- ・介護福祉士が行う行為の拡大（社会福祉士及び介護福祉士法第2条）
- ・オンライン診療の要件の見直し（オンライン診療の適切な実施に関する指針(2)② vii ix) 等

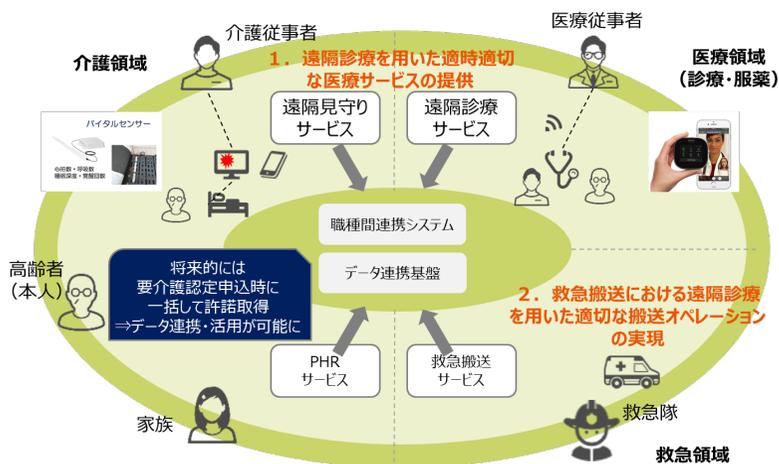
事業実施体制

(代表者) 株式会社シグマクス
(構成員) 株式会社Z-Works、TXP Medical株式会社

具体的な事業内容

- ① IoTセンサーを利用したリアルタイムのモニタリングや遠隔診療機器の活用による、病院の医師と在宅介護施設・介護施設の介護福祉士、救急搬送時の救急隊等との間での情報連携の効果及び可能性を検証する。
- ② 医師の遠隔モニタリングの下での、介護福祉士等による診療用機器等を用いた対応の可能性を検証する。

○事業イメージ



○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

・救急と病院とのデータ連携による救急搬送の最適化、IoTセンサーを利用した介護施設における業務の効率化に関する実証

2023年度

・遠隔診療機器やデータ連携等を活用した医師・介護福祉士との連携の実証
・医師の遠隔モニタリングの下での、介護福祉士による診療用機器の利用可能性の検証 等

2025年度～

・医師、介護士、救急救命士等の連携の下での最適化されたヘルスケアシステムの構築
・介護、医療、救急のデータ連携による統合システムの試験運用開始

⑥交通弱者の移動手段確保のための自動運転型パーソナルモビリティによる移動サービス

先端的サービスやデータ連携のポイント

- ・免許返納後の高齢者の買い物や通院等の移動手段確保のため、管制プラットフォームとデータ連携基盤を連携したパーソナルモビリティのシェアリングサービスの導入を目指す。

事業実施エリア

- ・茨城県つくば市(つくば駅周辺、宝陽台地区等)

関連する規制改革事項

- ・パーソナルモビリティの歩道通行に当たっての特定条件下における遠隔監視の要件緩和(道路交通法第2条) 等

事業実施体制

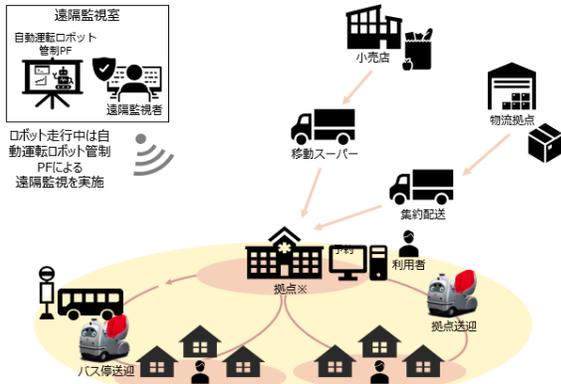
(代表者) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ

具体的な事業内容

- ① パーソナルモビリティのシェアリングサービスの高度化に向けて、パーソナルモビリティに搭載した各種センサー/カメラ情報により、様々な道路環境において、歩道通行時の安全性が十分確保できるかを検証する。
- ② パーソナルモビリティの走行時に取得したデータをデータ連携基盤を通じて他の行政目的等のために利用する際のデータ提供のあり方や課題を整理する。

◆事業概要

- シェアリングを中心としたロボットサービスを目指す姿 ● ロボットが取得したデータをデータ連携基盤へ提供(自治体との協力)

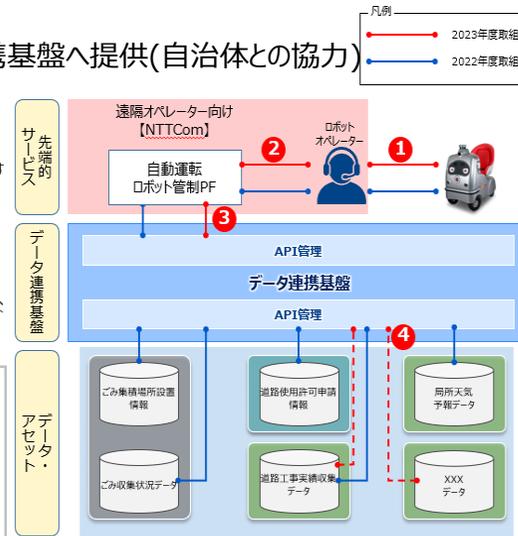


※拠点からの配送はサービス提供事業者が担う
NTTComはロボット遠隔操作のサービス提供事業BPO業務を担う

- 1 走行中のロボットカメラから遠隔監視者が道路状況を把握
- 2 自動運転ロボット制御PF上に、ロボット走行に支障をきたす情報を登録
- 3 位置情報を保有した情報をデータ連携基盤に連携
- 4 データアセットとして整備、ロボット向けへの還元だけでなく、他先端的サービスへの活用も視野に検討

(本事業で連携を想定するデータ例)

- ・走行路の障害物 (リサイクル回収物、看板等)
- ・道路工事情報
- ・路上駐車車両 (工事車両含む)



◆スケジュール



⑦ドローンの目視外飛行等による、メンテナンス分野での障害者の活躍のための調査 ～包摂的な社会を実現するための次世代インフラサービス～

先端的サービスやデータ連携のポイント

障害者がドローンを遠隔操縦し、データ連携基盤も活用した橋梁の3次元点検を実施することにより、①担い手不足の対応、②維持管理費の削減を併せて行い、包摂的な社会と持続的、効率的なインフラメンテナンスを実現

事業実施エリア

茨城県つくば市

関連する規制改革事項

・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程

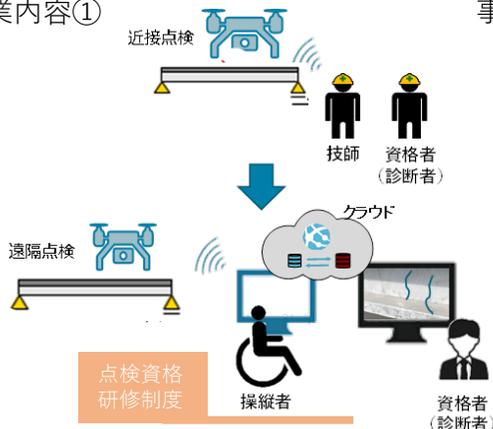
事業実施体制

(代表者) 八千代エンジニアリング株式会社
(構成員) 国立大学法人筑波大学、鹿島建設株式会社、リテックエンジニアリング株式会社

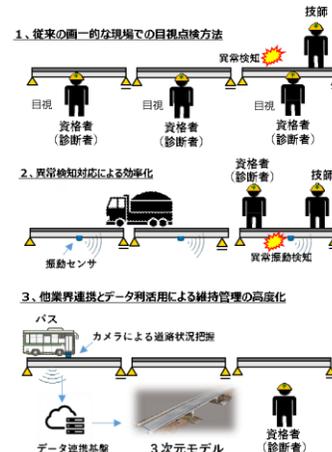
具体的な事業内容

- ①障害者による橋梁のドローン点検を実施するための技術的要件（点検資格、ドローン操縦資格等）の整理と模擬点検資格研修の実施
- ②インフラメンテナンスのデジタルツイン管理に求められる要素（規模や状態により要求されるセンサデータ、3次元モデルなど）を整理し、ドローン点検による表面の画像データや振動センサから得られる橋梁の状態に関する情報、さらにはバス等の他業界との連携により得られる外部情報等を収集・重ね合わせた橋梁の管理状態に関する3次元モデルの構築

事業内容①



事業内容②



社会実装に向けたスケジュール

- | | |
|--------|--|
| 2023年度 | 障害者が橋梁点検を実施するための技術的要件（点検資格、ドローン操縦資格）の整理と点検資格研修の検討と模擬実施
ドローン点検の結果、振動センサで得られた情報等を活用した3次元モデルによる維持管理の実証 |
| 2024年度 | 点検実施データに基づくインフラ管理データベースの構築開始
規模別・状態別橋梁管理の一部サービス化 |
| 2025年度 | より幅広いインフラメンテナンスにおける障害者の参画 |

⑧空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査

先端的サービスのポイント

- ・2025年の大阪・関西万博における日本初の「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて、大阪のスーパーシティの区域指定を契機として、大阪ベイエリア等における離発着ポートや飛行経路の実現性を検証する

関連する規制改革提案

- ・「空飛ぶクルマ」の離発着ポートの設置に向けた制度整備
(航空法第79条、同法施行規則第2条、場外離着陸許可の事務処理基準等)
- ・「空飛ぶクルマ」の機体や運航の安全基準に関する制度整備
(航空法第11条、第63条、同法施行規則第153条等) 等

具体的な事業内容

- ・大阪・関西万博時の2地点間運航実現に向け、大阪ベイエリアの離着陸場候補地について、必要となるインフラや飛行航路の検証を行う。
- ・大阪・関西万博後の商用運航の拡大を見据え、その他の有望なポート候補地の検討と、ポートの設置に当たっての制度上の課題等について検証を行う。

事業実施エリア

- ・大阪府大阪市(大阪ベイエリア及び他の有望なポート候補地)

事業実施体制

- (代表者) グロービング
(構成員) SkyDrive、朝日航洋、大阪公立大学、大林組、
関西電力、近鉄グループホールディングス、大日本印刷、
東京海上日動、日本工営、三菱電機
(協力) 大阪府、大阪市

○主な事業実施エリア



○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

- ・ベイエリアにおける離着陸候補地と航路実現性の概要検証・評価

2023年度

- ・万博時の2地点間運航に向けたベイエリアの離発着ポートに必要なインフラや飛行航路等の検討
- ・その他の有望なポート候補地の検討と、ポートの設置に当たっての制度上の課題等について検証 等

2024年度

- ・離発着ポートの設置、運航支援体制・拠点、データ基盤等の検討・整備
- ・資金調達スキームの検討・構築
- ・デモフライト 等

2025年度

- ・大阪・関西万博における「空飛ぶクルマ」の飛行実現

2026年度～

- ・「空飛ぶクルマ」の商用運航の拡大

⑨ 駐車場のダイナミックプライシングを通じた「OSAKAファストパス」サービス実現

先端的サービスやデータ連携のポイント

駐車場のダイナミックプライシング実施に必要な行動変容条件(エリア/時間/対象者)をシミュレーションし、社会実装に向けた検討を実施

事業実施エリア

大阪府大阪市

関連する規制改革提案

- ・道路付属駐車場、届出駐車場に係る駐車料金の基準の解釈の明確化（道路法第24条、駐車場法施行令第16条など）
- ・交通情報の取得に関する規制（交通情報の提供に関する指針）の見直し

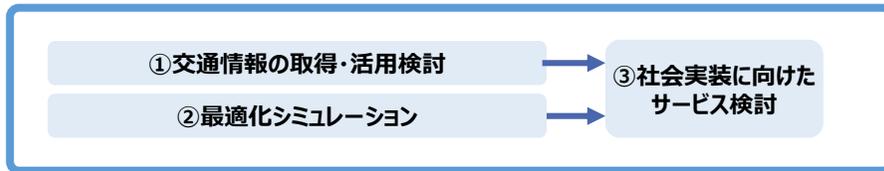
事業実施体制

(代表企業) NTT西日本
(構成員) NTTデータ、オムロンソーシアルソリューションズ
(協力) NTT、NTTドコモ、大阪府スマートシティ戦略部、OSAKAファストパス検討協議会

具体的な事業内容

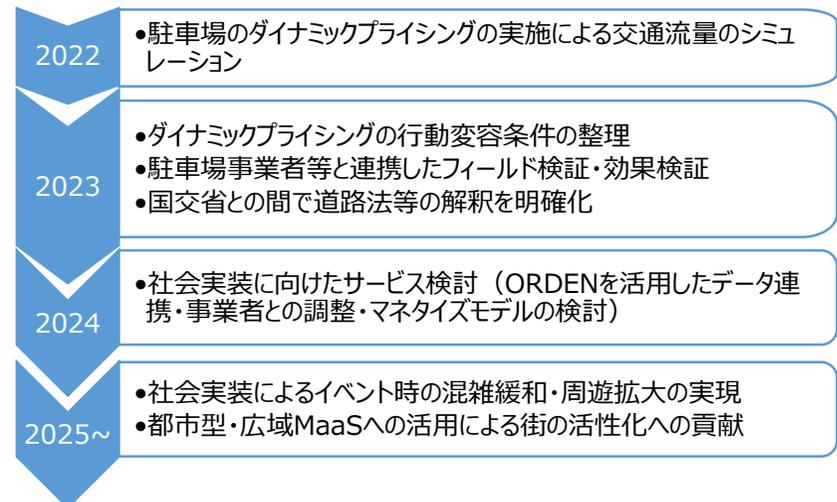
2022年度に実施した交通流量変動のシミュレーション結果等を踏まえ、イベント時等に駐車場のダイナミックプライシングを実施した際の行動変容状況をシミュレーションし、社会実装に必要なダイナミックプライシングの条件を検討する。さらに、大阪府が保有する道路交通センサスや、道路管理者が保有する交通情報の利活用検討も並行して実施する。

○事業内容



- ① 活用予定検討データ例：道路交通センサス（大阪府）、断面交通量・速度情報・信号情報等のリアルタイム交通情報（道路管理者）
- ② シミュレーション内容：イベント会場からの距離（近・中・長距離）に応じて想定した3か所の駐車場で4パターンの駐車料金を設定した際の行動変容の最適条件(エリア/時間/対象者等)
- ③ 検討内容：(A)エリア/時間/対象者の条件を整理し、道路法等で定められている「不当な差別的扱いをする額」に該当するかの検討 (B)道路管理者が保有する交通情報の取得・利活用効果検討 (C)サービス化に向けた駐車場フロントアプリへのデータ連携及び事業者調整を含むフィールド検証検討

○社会実装に向けたスケジュール



⑩健康医療情報の自治体を越えた連携におけるデータ流通コストの低減に関わる調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

健康医療情報の自治体を越えたデータ連携の実現を図るデジタル田園健康特区において、事業継続性を確保するための主要課題であるデータ流通コストの低減を、データエクスチェンジ（※）を中心とした3つの施策により実現する。

（※）多様な主体の有する異なる規格のデータを、標準規格（HL7 FHIR）等に変換する機能

事業実施エリア

石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町

関連する規制改革事項

- ・個人番号の利用範囲の拡充（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条、別表第一）
- ・個人番号の対応符号を用いた情報連携等への活用（同法第2条第8項、第19条、別表第二）

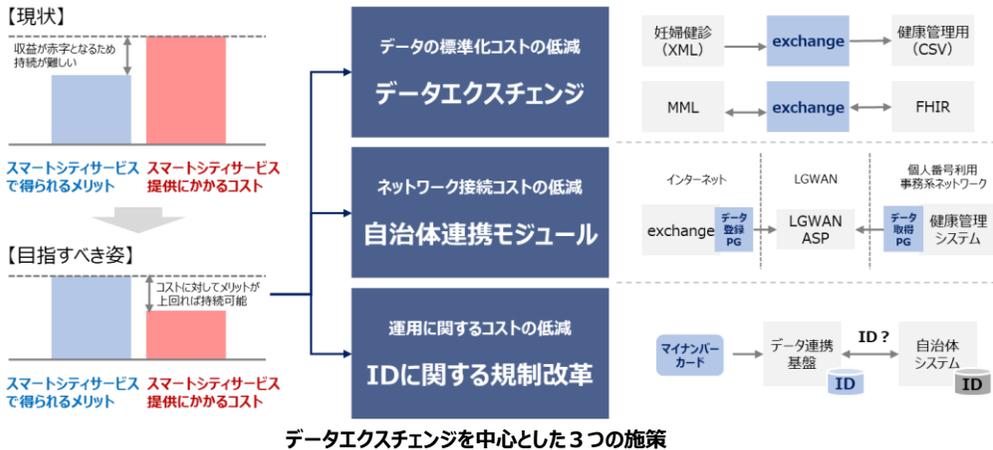
事業実施体制

（代表者）富士通Japan株式会社
（構成員）株式会社両備システムズ、そなえ株式会社、ラジエンスウエア株式会社、株式会社テクノプロジェクト

具体的な事業内容

- ①母子保健分野のデータ活用に向けて、乳幼児健診結果の自治体健康管理システムへのデータ連携を試行する。これにより、自治体職員や保健師によるデータ入力業務を削減し、業務負担低減を実現する。また、データ統合可能な範囲の拡大に向け、変換パターン拡充を行う。
- ②PHR事業者と自治体間のデータ連携における課題である三層分離を考慮した共通連携モジュールの開発を試行する。
- ③自治体業務で使用される宛名番号とPHR事業者が保有する共通IDの紐づけ方法について調査する。

データ流通に関するコストを低減し持続可能なデジタル田園都市を実現する。



○社会実装に向けたスケジュール

2023年度

- データエクスチェンジの一部実装・実証（母子保健分野のデータ活用、情報銀行におけるデータ収集）
- 自治体連携に必要な機能・制度の整備

2024年度

- 地域におけるPHR事業者や情報銀行におけるエクスチェンジ機能導入
- データエクスチェンジのユースケース拡充（ロコモ・フレイル、在宅看護など）

2025年度以降

- 地域PHR事業者や情報銀行間での情報連携・統合DB整備

⑪ 医療版情報銀行を介した健康医療情報の利活用等に向けた検証

先端的サービスやデータ連携のポイント

医療、健康、介護、行政の分野横断でデータを収集・蓄積し連携する基盤（医療版情報銀行）を構築し、医療機関、個人、自治体による地域課題の解決に向けたデータの利活用を検討。

関連する規制改革事項

- ・情報銀行における医療情報の取り扱い（情報信託機能の認定に係る指針）
- ・医療情報の取扱い目的の拡充、提供時の本人への通知方法の緩和（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第18条、第30条、同ガイドライン4-2-2）
- ・個人識別手法の在り方の検討（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）

具体的な事業内容

- ① 医療、健康、介護、行政の情報を連携するための仕組みとして医療版情報銀行を構築し、データの収集に係る技術的な検証を実施する。
- ② 市民のフレイル予防のため、医療版情報銀行に収集/蓄積したデータを活用した効果的なサービスの在り方を調査する。
- ③ 2次利用を見据え、想定利活用者（アカデミア、民間企業）と連携し、医療版情報銀行が持つ情報の価値、在り方を調査する。

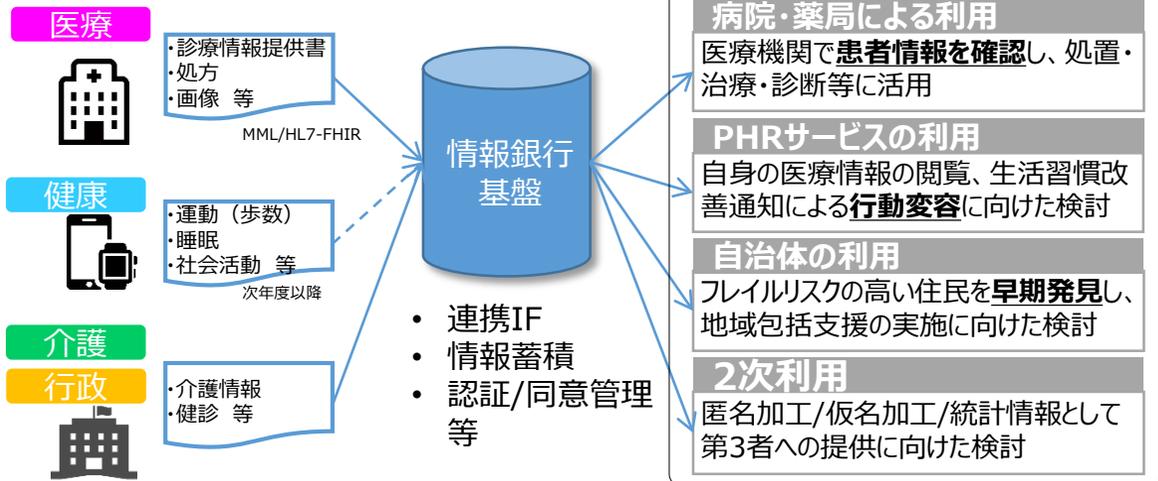
事業実施エリア

石川県加賀市

事業実施体制

(代表者) NTT西日本
(構成員) NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTデータ経営研究所

○事業イメージ



○社会実装に向けたスケジュール

2023年度

- ・ 医療版情報銀行を構築
- ・ 加賀市医療センターや住民利用によるユースケース実証(閲覧)、及びあり方検討

2024年度～
2026年度

- ・ PHR情報の連携
- ・ 参加医療機関/参加者の拡大、連携情報/機能の拡充
- ・ メンタルヘルスケアサービスの導入
- ・ コンソーシアムの組成
- ・ 2次利用開始(アカデミア、民間企業)

2027年度～

- ・ 本格的なサービスイン

⑫貨客混載を利用した過疎地域以外の中山間地域における医薬品配送

先端的サービスやデータ連携のポイント

貨客混載を利用した、過疎地域以外の中山間地域における移動困難者への円滑な医薬品配送の事業スキームの確立に向けた検証を行う。

事業実施エリア

長野県茅野市

事業実施体制

(代表者) アクセンチュア
 (構成員) 茅野市、組合立諏訪中央病院
 おかぴファーマシーシステム株式会社

関連する規制改革事項

音声のみによるオンライン服薬指導を可能とする（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第9条の4、同施行規則第15条の13第2項）

具体的な事業内容

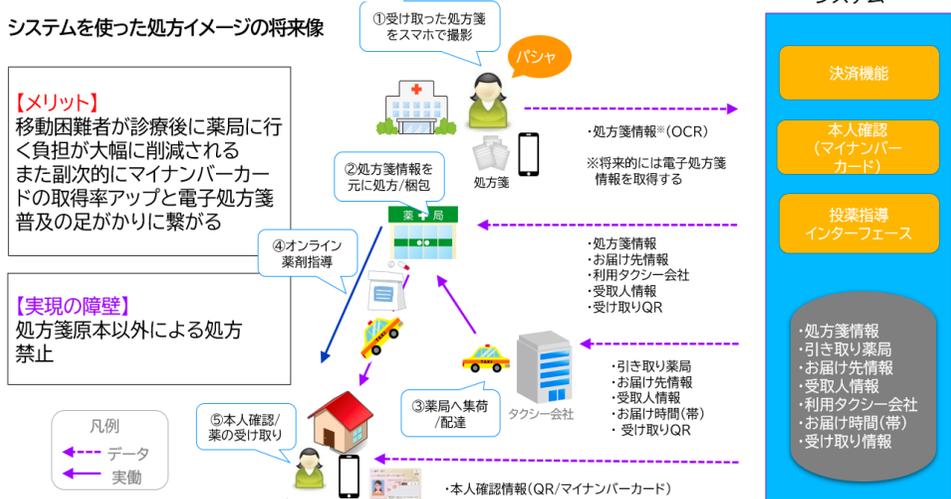
- ① 薬剤処方と医薬品配送を統合した受付システムを構築する。さらにデータ連携基盤と連携して、薬局とタクシー会社へそれぞれ必要な情報を提供する。
- ② 医薬品配達時の個人確認や適正な配達スキームにより、貨客混載による医薬品配送のビジネススキームの確立に向けた検証を行う。

医薬品配送の事業スキーム（案）

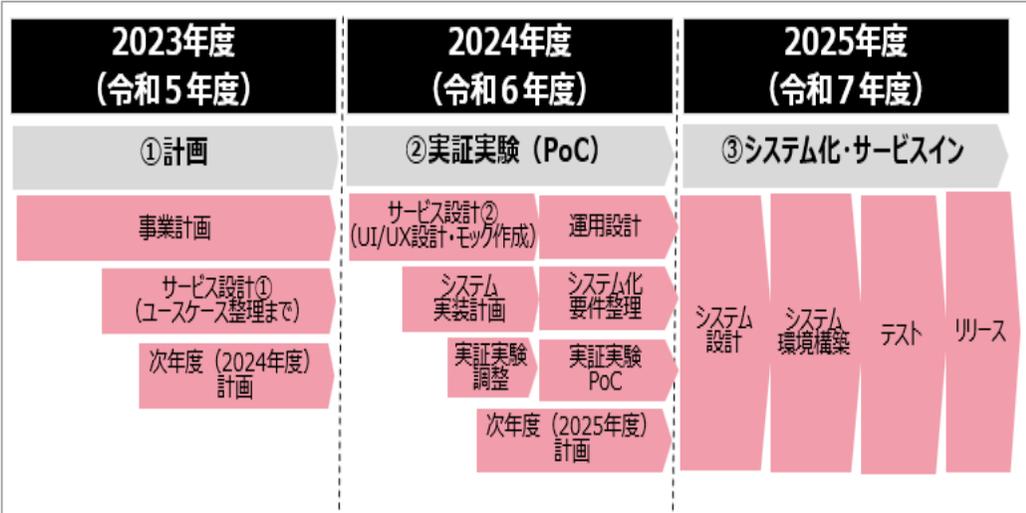
システムを使った処方イメージの将来像

【メリット】
 移動困難者が診療後に薬局に行く負担が大幅に削減される
 また副次的にマイナンバーカードの取得率アップと電子処方箋普及の足がかりに繋がる

【実現の障壁】
 処方箋原本以外による処方禁止



○社会実装に向けたスケジュール



⑬ 中山間地域における次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進

先端的サービスやデータ連携のポイント

- ・中山間地域の高齢者が利用しやすい次世代地方パーソナルモビリティを提案する。
- ・3Dマップとデータ連携し危険箇所の通知や見守り等を行う安全運行システムと組み合わせ、運転者・家族・地域住民が安心して利用できる3次交通システムを構築する。

事業実施エリア

長野県茅野市（蓼科高原）

関連する規制改革事項

- ・シニアカー・電動車椅子の最高速度や車体の大きさの見直し（道路交通法施行規則 第1条）
- ・特定小型電動機付自転車の車体の大きさの見直し（道路交通法施行規則 第1条の2の2）

事業実施体制

（代表者）森ビル株式会社
（協力）茅野市、ヤマハ発動機株式会社、鹿島リゾート株式会社

具体的な事業内容

- ① 3Dマップとデータ連携した次世代パーソナルモビリティの安全運行システムを構築し、アプリを開発する。ジオフェンスを用いた最高速度の通知、危険箇所の通知、交通ルールに沿った運転アシスト、見守り等の実証を行うとともに、次世代地方パーソナルモビリティの安全性・利便性を検証する。
- ② 導入促進のため、付加サービスとして「モビリティに自動追従する荷物運搬カート」の実証実験を行う。

安全対策

◆3Dマップとデータ連携したアプリの開発

- ① ジオフェンスによる安全管理システムの構築
- ② 運転者用アプリ開発
 - ・ジオフェンス上での最高速度の通知
 - ・交通ルールに沿った安全運転アシスト
 - ・見守り（非常時に家族等へ通知）
- ③ 実証実験

◆路面環境表示システムの構築

- ① 赤外線放射温度計を用いた路面温度データの取得とマップ表示
- ② 路面凍結予測、予測精度の検証
- ③ 走行リスクの可視化
 - ・急傾斜や路面凍結等の危険エリアのマップ表示と運転者用アプリ上での注意喚起

中山間地域の移動手段に適した
規制改革を伴う新しいパーソナルモビリティを提案

幅を70cmまで広げた
安定性のある特定原付

時速10キロまで
増速可能な電動車椅子等

+

3Dマップとデータ連携した安全運行システム



安全運行サービス（アプリ）を提供し、
次世代地方パーソナルモビリティを3次交通として導入促進する

導入促進

◆付加サービスの検討

- ① モビリティに自動追従する荷物運搬カートの提案・仕様検討
- ② 自動追従の実証実験

◆規制緩和の推進に向けた映像制作

- ① 取材および映像制作
- ② 制作した映像を使った関係各所のヒアリング

⑭「コモンクラウドプラットフォーム」没入型コミュニケーションによる地方と大都市間での「遠隔授業」の実証・調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

汎用デジタル空間を構築するとともに、センサ等により、バーチャルエージェント(ARなど)やフィジカルエージェント(ロボット、自律モビリティなど)の動作認識アシストを行い、地方と都市の各拠点間での双方向・没入型遠隔授業を可能とすることにより、教員不足の解消等に資する先端的サービスを提供する。

事業実施エリア

長野県茅野市、東京都渋谷区

事業実施体制

(代表者)
東京大学生産技術研究所(豊田啓介研究室)

(構成員)
大日本印刷、日立製作所

関連する規制改革事項

- ・行動データ等の個人情報の取得・活用に対する新たな保護規制の提案
- ・教員資格に関する規制改革（受信・配信側の身分や配置要件の見直し等）
- ・単位認定に関する規制改革（メディア授業単位数の要件の見直し等）

具体的な事業内容

茅野市内のこども館CHUKOらんどチノチノと、渋谷区内のSHIBUYA QWSを連携拠点とし、①遠隔授業の実証環境の構築、②没入環境での双方向の会話や動作を円滑にする基盤の開発、③没入型遠隔授業の実装に向けた規制改革事項の具体的な提言を行う。

○「コモンクラウド」の目指す世界

離れた複数の空間とエージェントの位置を重ね、相互認識とインタラクションが可能となる。

双方向性 リアルタイム性
マルチエージェント性

〈コモンクラウドプラットフォームによる遠隔拠点間での授業の実証イメージ〉



○実証する遠隔授業の条件

	茅野市 (チノチノ)	渋谷区 (SHIBUYA QWS)
生徒の属性	市内高校在学 (10人程度)	都内高校在学 (5人程度)
教員の属性	市内高校在勤	都内高校・大学在勤
教科	ワークショップ等 (モーションデータを活かせるもの)	

○社会実装に向けたスケジュール

- 2023～2024年度 ・地方・都市のデータ連携による没入型遠隔教育の実証・調査
- 2025年度 ・大阪・関西万博会場内と会場外の複数遠隔拠点との連携による双方向性、マルチエージェント性・リアルタイム性を高めたコモンクラウドプラットフォームの体験機会の提供
- 2026年度～ ・都市DX、持続的なまちづくりにむけた社会実装とデータ連携による先端的サービスの提供
・STEAM教育・リカレント教育関連事業、social good/well-being関連事業、スマートオフィス・ビル関連事業等への展開

⑮ AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療介護におけるタスク・シフト/シェア推進

先端的サービスやデータ連携のポイント

AI診断支援ソフトを搭載したポータブルエコーを活用し、医療・介護職がタスク・シフト/シェアを行うことで、地域医療介護を提供する体制を整備し、在宅・介護施設における療養者のQOL（Quality Of Life）向上を実現する。

事業実施エリア

長野県茅野市、愛知県額田郡幸田町など

関連する規制改革事項

「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト/シェアの推進について（医政発0930 第16号）」で整理されたタスク・シフト/シェアが可能な業務に、AI診断支援ソフト搭載のポータブルエコーを利用した医療・介護職（看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士）による排泄介護、嚥下機能訓練などを追加する。

事業実施体制

（代表者）学校法人藤田学園 藤田医科大学
（構成員）富士フィルムメディカル

具体的な事業内容

- ①遠隔教育プログラムの履修によって、医療・介護職（看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士）のエコー観察技術が十分に担保されるか検証する。
- ②直腸貯留便評価（2022年12月に薬事取得）、残尿測定や膀胱状態の評価、嚥下時の残留物評価を行い、AI診断支援ソフトの有用性について検証する。
- ③規制緩和の有効性を確認するため、エコー導入における費用対効果を検証する。

○遠隔教育プログラムの技術指導イメージ



スマートグラスとオンライン会議システムを利用した教育プログラムにより、介護施設や訪問看護事業所にいながら一定レベルの技術を習得することが可能

○AI診断支援ソフト活用のイメージ



療養者宅や介護施設でのエコーによる直腸観察

AI診断支援ソフトによる便貯留評価（オレンジ枠が便有、水色枠が空虚な直腸）

○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

「看護師によるAI診断支援ソフトを用いたポータブルエコー活用」事業において、看護師を対象とした遠隔教育プログラムを作成し、2事業所での有用性を評価

2023年度

実証の対象施設に介護施設を含めるとともに、教育プログラム受講者を拡大し、AIの有用性と費用対効果を検証

2024年度～

エコーの取扱いが可能な職種を拡大し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士によるエコーを活用したケア・介護・訓練を可能に

排便を促すケア、排便機能訓練

①⑥ 救急救命士の処置範囲拡大に備える救急車両の整備と実証環境調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

吉備中央町での「救急救命処置の範囲の拡大」のためのエコー検査の実証開始を想定し、実際の救急車に実証環境を整備する。

事業実施エリア

岡山県吉備中央町

関連する規制改革事項

- ・救急救命処置の範囲の拡大（救急救命士によるエコー検査の実施）
（救急救命士法第2条・第44条、救急救命士法施行規則第21条など）

事業実施体制

- （代表者）
バース・ビュー株式会社
- （構成員）
岡山大学、岡山市消防局、岡山トヨタ株式会社

具体的な事業内容

- ① 吉備中央町からの救急搬送に利用する実際の救急車に、エコー検査映像、救急救命士の視線映像、救急車内の全景映像、位置情報を搬送先医療機関に共有する「情報伝送システム」で使用する機材を設置し、実証環境を整備
- ② 中山間地域である吉備中央町での通信電波強度の問題への対応策として、衛星通信の利用を前提とした「情報伝送システム」の調整・改修

事業概要

1 救急車への機材設置

情報伝送システム



2 衛星通信利用ため調整・改修

社会実装に向けたスケジュール

2021年度

- ・岡山県吉備中央町より、救急救命士によるエコー検査の実施を提案。
- ・救急車両に模したドクターカー内で、救急救命士役の医師によるエコー検査、医療機関の情報伝送を実施（内閣府実証事業）

2022年度

- ・ドクターカー内に情報伝送システムを構築し、医師の指示のもと救急救命士によるエコー検査を実施（内閣府実証事業）
- ・情報伝送に係る課題を整理

2023年度

～

- ・厚生労働省において救急救命処置へのエコー検査の追加について検討開始
- ・並行して、救急車両内に情報伝送システムを構築
→規制改革の実現、吉備中央町での実証開始

⑬ 医療機器の早期保険収載・身体症状に寄り添う産前産後ケアの実現による母子健康の更なる促進

先端的サービスやデータ連携のポイント

“2人目を安心して出産できる環境”を整備し、少子化対策を更に推進するため、帝王切開創部菲薄化予防及び母子手帳アプリを介した産前産後身体ケアに係るリアルワールドデータと患者報告アウトカム（PRO）データを活用した規制改革へのアプローチを実施。

事業実施エリア

岡山県吉備中央町、岡山大学病院、岡山市 など

関連する規制改革事項

- ・縫合糸（Barbed suture）の診療報酬加算の早期実現（早期保険収載）（診療報酬の算定方法の一部を改正する件 別表第1）
- ・縫合糸の選定療養への追加（厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養 第2条）
- ・身体ケアに特化した産後ケアの充実（母子保健法第17条の2、母子保健法施行規則第7条の4、母子保健医療対策 総合支援事業の実施について（平成17年8月23日雇児発第0823001号 別添8-1（産後ケア事業）））

事業実施体制

- （代表者） エムスリー株式会社
（構成員） 岡山大学、そなえ株式会社
（協力） 帝王切開後子宮筋層菲薄化予防コンソーシアム
産前産後ケア事業推進コンソーシアム

具体的な事業内容

- ① 全国の産科婦人科診療医師および帝王切開を含む出産を経験した女性へのインターネットアンケート調査
- ② 帝王切開創部菲薄化予防に資する縫合糸の早期保険収載に向けたリアルワールドエビデンス集積とPRO調査
- ③ 母子手帳アプリを介した身体症状に寄り添う産前産後ケアに関する臨床研究とPRO調査

○ 事業概要



全国PRO調査と
妊娠関連事業の
QRコード決済の実証

リアルワールドデータの収集と電磁的に
収集する全国一斉の医師・患者報告アウトカム
（PRO）データ
将来の妊娠券のデジタル化に資するデジタル実証
（具体的な事業内容：①、②、③関連）



急増する帝王切開率
に対し、リスクを軽減
する医療機器の
早期保険収載

全国の専門家が集結し帝王切開術後、
子宮筋層菲薄化予防推進コンソーシアムで実証
保険収載のエビデンス構築
（具体的な事業内容：②関連）



産前産後の身体症状
に寄り添うケア

申請自治体をカバーする産前産後ケア事業
推進コンソーシアムで実証
産後ケア事業の充実へ
（具体的な事業内容：③関連）

○ 社会実装に向けたスケジュール

2023年度

- ・帝王切開創部菲薄化予防及び母子手帳アプリを介した産前産後身体ケアに係るリアルワールドエビデンス・PROの収集

2024年度

- ・帝王切開創部菲薄化予防に資する縫合糸の保険収載または選定療養への追加のための規制改革推進
- ・母子手帳アプリを活用した産前産後身体ケアの局地展開

2025年度～

- ・帝王切開創部菲薄化予防に資する縫合糸の保険収載または選定療養への追加
- ・母子手帳アプリを活用した産前産後身体ケアの全国展開

⑱ 遠隔診療の拡大に向けた遠隔採血における規制改革の実証調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

「病院への通院時間」等を短縮し、患者とその家族の負担を軽減するため、診療場所と採血場所の分離（「遠隔採血」）の実現方式の検討及び関連する規制・制度の整理を実施。

事業実施エリア

岡山大学病院、岡山県吉備中央町、岡山市など

関連する規制改革事項

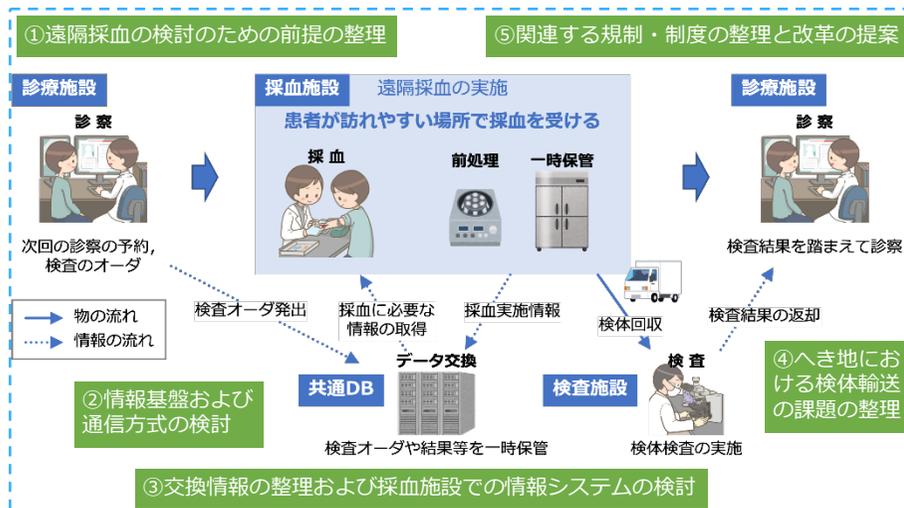
- 採血の実施者：医師法20条、保健師助産師看護師法第5条、第6条、第37条、第37条の2、臨床検査技師法第11条、第22条第1項
- 採血の実施場所：医療法第1条の2、医発第1416号第4の5
- 患者情報の共有：個人情報保護法、その他データ規制
- 採血行為のみの委託：医療法第15条の3
- オンライン診療で採血：オンライン診療の適切な実施に関する指針

事業実施体制

(代表者) 岡山大学
(構成員) 岡山大学病院、富士通Japan、エスアールエル、エアロディー

具体的な事業内容

- ①遠隔採血の検討のための前提の整理 ②診療施設・採血施設・検査施設間での検査オーダ等の情報の交換に必要な情報基盤および通信方式の検討 ③交換情報の整理および採血施設での情報システムの検討 ④へき地における検体輸送の課題の整理 ⑤関連する規制・制度の整理と改革の提案



2023年度

- 遠隔採血の前提および実現方式の整理
- 必要となる規制・制度・技術・運用等の整理

2024年度

- シナリオに基づいた規制・制度・技術・運用等の課題の検討
- 情報システムの仕様検討

2025年度以降

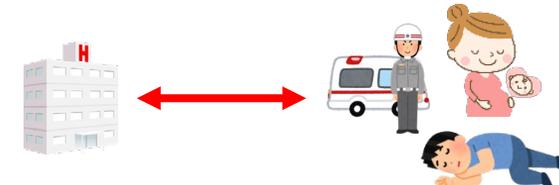
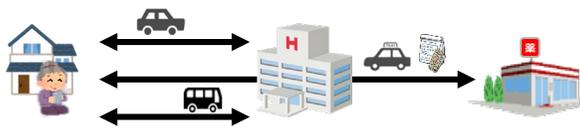
- 遠隔採血の実装に必要な規制・制度改革の実現
- 遠隔採血に必要な情報システムおよび運用等の実装

- 対象事業：スーパーシティ又はデジタル田園健康特区において民間事業者、大学等が行う先端的サービスやデータ連携等の社会実装に向けた事業。
- 実施主体：民間事業者、大学等
- 選定基準等：
 - ① 先端的サービスについて、スーパーシティ又はデジタル田園健康特区の構想に係るサービスであること
 - ② 先端的サービスについて、実証にとどまらず、その規制改革の内容が具体化されていること
 - ③ 先端的サービスについて、先進性や革新性を有すること、国際競争力の強化又は地域課題の解決に資すること
 - ④ 先端的サービスについて、AIの活用やデータ連携などデジタル化に関連するサービスであること
 - ⑤ 本件調査が、大胆な規制改革や新たなルール・制度設計の検討につながること
 - ⑥ 本件調査の実施や本件の応募について、指定区域の自治体から同意等を得ていること 等
- 選定件数：10件～20件程度
- 選定方法：選定委員会（外部有識者）による審査を実施予定
- 予算総額：10億円（税込）程度
- 1件当たりの予算額：2,000万円～5,000万円（ただし、3分野以上又は3区域以上で取り組む場合等は上限1億円）
- 公募期間：5月29日～6月12日

別添 4

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
経済産業省 商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室長	和泉 憲明
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也
駒澤大学文学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
富山大学学術研究部都市デザイン学系 准教授	高柳 百合子
独立行政法人情報処理推進機構 参与（現 デジタル基盤センター長）	平本 健二

スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区 (吉備中央町、茅野市、加賀市)	
	つくば市	大阪(府・市)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す 対象エリアは、つくば市全域 国の研究機関、筑波大等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪万博開催を見据えた取組 「データで広げる健康といのち」がテーマ 対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた2期」の二つの新規開発エリア 住民QoL向上、都市競争力強化を目指す 関経連、大商、万博協会等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> 3自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む 人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す 医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進
事業構想	移動・物流分野 <ul style="list-style-type: none"> 新型モビリティやロボットの本格導入 ロボットやドローンによる荷物の配送 	最適移動社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 日本初の空飛ぶクルマの社会実装 	健康医療分野のタスクシフト <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療における看護師の役割拡大 救急医療における救急救命士の役割拡大 
	行政分野 <ul style="list-style-type: none"> インターネット投票 外国人向け多言語での情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転バス(レベル4)による万博来場者の輸送 夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用 	健康医療情報の連携 <ul style="list-style-type: none"> 健康医療情報の自治体を越えたデータ連携 健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理(医療版「情報銀行」制度構築)
	医療分野 <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 	健康長寿社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 国籍や場所にとらわれない先端的な国際医療サービス(外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等) 	予防医療やAI活用 <ul style="list-style-type: none"> AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等
	防災・インフラ・防犯 <ul style="list-style-type: none"> 効率的な避難誘導と避難所での医療連携 インフラ長寿命化 	<ul style="list-style-type: none"> ヒューマンデータ、AIの活用による健康増進プログラムの提供 	移動・物流サービス <ul style="list-style-type: none"> ボランティアドライバーによる通院送迎 タクシー等を使った医薬品等の配送 
	デジタルツイン・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> 3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ロボットと共生する都市空間の創出 	データ駆動型社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> AIによる気象予報 夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用 VR・MR技術の活用等による「未来の公園」 	
	オープンハブ <ul style="list-style-type: none"> 外国人創業活動支援 大学の土地や施設等の貸付等 		